

平成 15 年 6 月 11 日  
東京大学 森田 朗氏

## 「地方分権とこれからの自治体」(概要)

### 【はじめに】

補助金負担、交付税制度、税源移譲のあり方に関する「三位一体」の改革について、地方分権改革推進会議などで6月中に解答を出すべく審議。本日は改革の方向性と関連して市町村合併についてお話をしたい。

### 【地方分権改革の目標】

自主自立の地方自治体の形成、事務権限における自己決定権限の拡充を図り、財政の自立性を高めることが必要

地方固有の財源を拡充することにより歳出・歳入の自由度を高め、住民が自治体の行政サービスの質と量を選択できる受益と負担の関係の明確な財政システムの構築が不可欠

国による事務の義務付けと補助金負担を廃止縮減し、事務の実施を地方の選択に委ね、必要な経費の一般財源化を図り、地方の自立性を向上。受益と負担の関係を明確にするために各自治体において課税の有無と税率を決定できる税源の移譲が必要

### 【改革の必要性】

国・地方合わせて 700 兆円にも及ぶ累積債務が存在しており、国全体としての歳出削減および交付税制度の改革は不可避

分権推進の観点から、地方・総務省は税源移譲と交付税制度維持による財源の確保を要求、歳出削減を目指す財務省は強く反対し、交付税制度の財源保障機能の廃止を主張。両省とも補助金負担の縮減廃止には賛成、他省は反対

補助負担金に関しては、2003 年度予算一般会計分で 17.5 兆円、うち文教関係が 3.2 兆円、公共事業用関係などが 3.6 兆円。10.7 兆円が社会保障関係（9割が老人医療、生活保護）で国の制度で定められ、今後増加が予想される経費。補助金負担の大幅な縮減と社会保障制度の改革による増加抑制が必要

税源の偏在性が大きいいため、受益と負担の関係が明確になるような税源の移譲を行うと自治体の格差は拡大するため、自主財源を確保しつつ格差を縮小するための財政調整が不可欠。

交付税制度では、不足分を国の一般からの加算や臨時財政対策債などで補

填。それも限界であり、交付税特別会計の借入残高は地方負担分だけでも 32 兆円

#### 【これまでの分権改革の方向】

第一：各自治体における受益と負担の関係が明確である財政システムであること。それなくして国と地方の適正な役割分担の下で地方自らが最適の政策を形成することは困難

第二：国・地方併せて長期的に見て持続可能な財政システムであること。国・地方も財政のスリム化に努め、歳出構造改革の一環として位置づけるが必要。財源が不足する場合には、住民が負担を求める必要

第三：自治体間に大きな格差が存在するため、財政力の弱い自治体への配慮が必要。市町村合併が進んでも、相当格差が残存することが予想

第四：10年後、20年後を見据えて改革を考えることが必要。制約も改革を段階的に進めることによって克服可能

#### 【改革に向けた試案】

誰もが満足できるベストの解はないが、痛みを伴うにせよこのパズルから抜け出す道の可能性を提案

補助負担金：地方分権改革推進会議の意見を踏まえ、削減目標に従って更に削減。地方が実施する必要がある事務は存続するが交付金化・統合補助金化を進め地方の自立性拡大と事務効率化を推進し総額を削減

交付税制度：地方の受益と負担の関係の明確化および自治体の財政責任の観点から、制度本来の法定率分の範囲内で財政調整を行う仕組みに変更。補填している不足分は、別枠で手当、額は補助金負担の削減状況等を勘案し、政策的に決定することができ、歳出縮減の対象の明確化が可能。法定率分は、地方固有の税源とすることも検討、税収の配分方法は、自治体の総意によって決定し、税収が不足場合は、自治体の総意として国民に新たに負担

比較的偏在性の少ない税源の移譲を検討。受益と負担の関係の明確化という観点からは、自治体の基幹税目として個人住民税の充実。税源移譲により、個人住民税の最低税率を引き上げることにより、個人所得課税に占める個人住民税の割合を相当程度高めていく。

累積した地方債や交付税特別会計の借り入れ分の処理も重要な課題。各自治体の債務は、今後、各自治体が自らその収入によって償還し、元利償還の交付税措置は廃止。

### 【市町村合併】

3200の自治体すべてが同じ力を発揮することは無理。ある程度、地方の都市に力を集約することが有力な選択肢であり市町村合併の検討が必要。ただし、地域再生と地方の自立のために地域ごとに知恵は必要。

### 【最後に】

地方財政制度の改革は、長年の課題。しかし、改革を後に後に送る余裕はなく、今こそ大胆な一歩を踏み出すことが必要。

活力ある地方なくして国の発展もなく、国全体として自立した活力ある自治体を作ることが重要。

自治体も「国に救済を求めても、国には応える余裕がない」ことを認識し「構造改革を推進する好機ととらえる」べき

以 上